

欧州経済ウォッチ (No.11-13)

2011年10月11日

広告審査番号 MFB156-111011-01

MSRC 審査番号 06-B-111011-01

デクシア問題で独仏の協力拡大に期待

投資調査部 小原 篤次

atsuji.ohara@rc.mhsc-g.com

□EFSFの未承認はスロバキアのみ

マルタ議会は10日、ユーロ圏の債務危機国を支援する欧州金融安定基金(European Financial Stability Facility, EFSF)の機能強化案を全会一致で可決した。同案はすべてのユーロ加盟国の承認が必要で、スロバキアが承認すると加盟国17カ国すべての承認が出揃う。スロバキア議会は11日に採決を実施する予定である。

報道によると、スロバキアの連立与党の一角をなす自由と連帯(SaS)は、EFSF強化機能拡充をめぐる政府案に反対を表明しており、政府は野党の支持を得るなど可決に向け、調整を行っている。

□危機が連携を強めるか

ベルギー政府は10日、仏・ベルギー系の金融サービスグループ、デクシアについて、同行の国内銀行部門を40億ユーロで取得して政府管理下に置くことや、政府保証などを盛り込んだ救済策を提案した。デクシアの取締役会も救済受け入れを表明した。

ベルギー政府が管理することになるデクシア・バンク・ベルギーは、職員数は6000人。顧客数は400万人で、預金額は800億ユーロという。デクシアの残り資産900億ユーロには政府保証が付き、ベルギー60.5%、フランス36.5%、ルクセンブルク3.0%の割合で負担する。

週末に政府首脳や金融監督当局が結集するという意味では、ベア・スターンズ、リーマン・ブラザーズ、AIGなどの対応がなされた2008年を思い起こす。

9月後半から、『ポールソン回顧録』日本経済新聞出版社(2010年)を読み直している。財務省、FRB、欧米の金融機関の幹部らがぎりぎりの交渉をしていたことがわかる。残念ながら、日本からは主な登場人物はあげられていないが、当時のポールソン財務長官やガイトナー・ニューヨーク連銀総裁(現財務長官)らがフランスのクリスティーヌ・ラガルド経済・財務相(現IMF専務理事)をはじめ欧州の財務・金融監督や金融機関の首脳とのやりとりが記されている。

EFSF承認済み		ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、ベルギー、オーストリア、ギリシャ、フィンランド、ポルトガル、アイルランド、ルクセンブルク、スロベニア、キプロス、エストニア、マルタ
終了期限無し	ベルギー、スペイン	株式の空売り規制
<10月>		
6日	ECB	政策理事会
7日	ギリシャ	6ヵ月物国債入札(10月11日)の発行予定額発表
上旬	オランダ	議会、EFSF機能強化承認を含む補正予算審議
10日	ベルギー、フランス、ルクセンブルク	デクシア経営不安で国有化方針
11日	ギリシャ	6ヵ月物国債入札
11日	スロバキア	議会、EFSF機能強化承認の投票(17カ国最後)
12日	ECB	期間3ヵ月のドル建て流動性供給オペ
14日		G20財務省・中央銀行総裁会議(~10月15日)
18日	ギリシャ	3ヵ月物国債入札
中旬	ユーロ圏	民間銀行のギリシャ債、スワップ等表明期限
23日	EU	EU首脳会議10月17日より延期
月末	ECB	トリシエ総裁の任期満了
<11月>		
3日		G20首脳会議(~11月4日)
3日	ECB	政策理事会
7日	EU	ユーロ圏財務相会合
9日	ECB	期間3ヵ月のドル建て流動性供給オペ
11日	伊・仏	金融株の空売り規制の期限(9月30日から延長)
20日	スペイン	総選挙
29日	EU	ユーロ圏財務相会合
<12月>		
7日	ECB	期間3ヵ月のドル建て流動性供給オペ
8日	ECB	政策理事会
9日	ギリシャ	全株式・ETFの空売り規制の期限(10月7日から延長)
9日	EU	EU首脳会議
29日	ギリシャ	長期国債52億ユーロの償還日
<2012年3月>		
20日	ギリシャ	長期国債144億ユーロの償還日

注:2011年10月1日作成。記載事項には「予定」、「見込み」が含まれており、予告なく変更されることがあります。出所:EFSF,European Securities and Markets Authority(esma)や各種報道よりMSRC作成

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したのものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

EU のファンロンパイ大統領は 10 日、「ユーロ圏ソブリン債危機をめぐる包括的戦略を取りまとめるため」、EU 首脳会議を 17 日から 23 日に延期する方針を表明した。

ギリシャの財政危機が金融危機に広がる懸念については、7 月のギリシャ第 2 次支援合意後、市場では早い段階からコンセンサスになっていた。デクシア問題には次のような意義を見出すことができる。金融機関の破たんに対する公的支援や金融再編が、債務危機を抱えていたギリシャ、アイルランド以外に広がったことは、欧州危機の根深さを欧州の国民や政治家にも伝えることだろう。こうした反対勢力の世論に変化が出ることで、ドイツ、フランスを中心に欧州の協力の度合いが高まることに期待したい。

【金融商品取引法に係る重要事項】

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料(国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750%[税込み]、最低2,625円[税込み]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等)をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等:みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会:日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL:03-5203-6501 FAX:03-5203-6499

URL:<http://www.mizuho-msrc.com/>

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。